

平成29年度農地中間管理事業の実施状況及び平成30年度実施方針について

平成30年3月30日
 (一財) 広島県森林整備・農業振興財団
 広島県農地中間管理機構

1 年度別配分実績 (県計)

		経営 体数	配分面積 (ha)					左のうち「新規集積」 (ha)				
			H26	H27	H28	H29	計	H26	H27	H28	H29	計
集 落 法 人	ぐるみ型	116	248	837	667	602	2,354	122	283	110	93	608
	担い手型	40	92	213	196	194	694	68	125	59	49	301
(集落法人計)		(156)	(340)	(1,050)	(862)	(797)	(3,048)	(190)	(408)	(169)	(141)	(909)
農業参入企業		16	0.3	19	32	36	88	0.3	18	25	21	64
認 定 農 業 者	法人	15	8	36	22	17	82	8	10	27	5	28
	個人	111	28	73	52	63	217	25	34	30	32	121
新 規 就 農 者	法人	1				1	1					
	個人	21	0.2	1	1	13	16	0	1	1	10	12
J	A	2	0	0.2	0	1	1	0	0	0	1	1
その他 (中心経営体)		39	4	8	8	12	31	0	3	1	9	13
計		361	380	1,187	978	940	3,485	223	473	233	219	1,148

(注) 1 借入申込時の農業経営体区分ではなく、現在の農業経営体区分により集計。(以下の表に同じ)

2 端数処理の関係で、縦横計が一致しない場合がある(以下の表に同じ)。

- 平成29年度も伸び悩む。対前年度96%の940ha(184経営体に配分)の実績見込。年度配分目標面積(1,400ha)に対する達成率は67%。
- 4年累計では、361経営体に対し、3,485haのマッチング見込となり、県の耕地面積(55,600ha)の6%を超えた。
担い手の借入地面積(県調査:10,000ha)と比較すると、約35%が農地中間管理事業で貸借されている状況となった。
- 「新規集積面積」(担い手以外から担い手に集積された面積)も、年々、減少傾向にある。4年累計で1,148haとなり、配分面積の33%を占める。
- 経営形体別には、集落法人の占める割合が高い(配分面積の87%、新規集積面積の79%)。
- 集落法人の新規設立、規模拡大別の利用状況は次のとおり。

	新規設立		規模拡大		計	
	法人数	面積 (ha)	法人数	面積 (ha)	法人数	面積 (ha)
集落法人 (ぐるみ型)	21	【381】 470	95	【227】 1,884	116	【608】 2,354
集落法人 (担い手型)	7	【68】 111	33	【234】 584	40	【302】 695
計	28	【449】 581	128	【460】 2,468	156	【909】 3,049

(注) 法人設立後の後年度利用実績を含む。【 】内は、新規集積面積。

- 全体で、156法人で3,049haの利用実績見込。
県が調査している集落法人の設立状況調査（法人数268、経営面積6,413ha（H28.9.21現在）と比較すると、農地中間管理事業の利用率は、法人数で58%、面積で47%の利用となる。
- 新規設立利用では、28法人、581haの設立に貢献しているが、最近年度は伸び悩んでいる。1法人当たりの平均利用面積は、20.8ha（うち新規集積面積では16.0ha）である。
- 規模拡大利用では、128法人、2,468haの利用であり、1法人当たりの平均利用面積は、19.3ha（うち新規集積面積では3.6ha）である。
なお、規模拡大分利用128法人のうち80法人で、従来の基盤強化法による利用権設定等から農地中間管理事業への書き換えが終了している。

- 農業参入企業では、大規模農業生産団地の整備等によって実績の定着化が図られつつある。
- 新規就農者においても、徐々に利用が増加しているが、面積的には少ない。
- 重点項目別にみた利用状況は次のとおり。

	経営体数					面積 (ha)				
	H26	H27	H28	H29	計	H26	H27	H28	H29	計
1 産地育成につながる大規模な農地集積	0	9	1	7	実数 13	0	57	20	36	112
2 集落法人の新設・規模拡大につながる農地集積	42	82	87	85	実数 156	340	1,050	862	797	3,048
3 新規就農者・認定農業者等への農地集積、分散錯ほの解消	32	75	76	99	実数 205	40	158	116	116	409
計	74	157	162	184	実数 361	380	1,187	978	940	3,485

(注) 1と2、1と3で重複する経営体、面積がある。

- キャベツ、トマト等の野菜生産団地の整備による大規模な農地集積は100haを超えた。

2 市町別推進状況（4年度累計）

地域ごとに担い手数や農地の整備状況、産地の状況等が異なることから、県全体で一律に事業推進することは難しい。このため、市町・農業団体ごとに、既存の担い手の経営規模拡大、新たな担い手育成(場合によっては地域外の担い手誘致、新たな集落営農の組織づくり)のための農地集積について、合意形成、進行管理に努める必要がある。

(1) 借受希望者

	集落法人		農業 参入 企業	認定農業者		新規 就農者		JA	その他	計 ①	参考 (%) ①/②	担い手数(H29.3.31)					
	ぐるみ型	担い手型		法人	個人	法人	個人					認定農業者			認定 新規 就農 者	基本 構想 達成 者	計 ②
												組織	個別	計			
広島市	3		4	1	10				2	20	17.5	12	89	101	12	1	114
呉市							2	1	1	4	8.5	4	36	40	6	1	47
竹原市			1		2					3	21.4	6	4	10	2	2	14
三原市	13	8	6	5	6				8	46	59.0	45	24	69	2	7	78
尾道市	2	1		3	13	1	3		3	26	20.6	8	115	123	2	1	126
福山市	1	1	2	4	9		8	1	2	28	24.1	26	80	106	10	0	116
府中市	5	2			2		5		1	15	50.0	8	16	24	3	3	30
三次市	20	8	1	5	23		3		9	69	47.9	60	67	127	10	7	144
庄原市	11	9	6	6	19		4		11	66	26.7	55	168	223	14	10	247
大竹市										0	0.0	0	0	0	1	0	1
東広島市	28	1	6	1	10		1		4	51	35.7	45	62	107	16	20	143
廿日市市	2		1	1	3			1	6	14	43.8	7	19	26	2	4	32
安芸高田市	8	10	2	2	35	1	2		24	84	66.7	29	86	115	5	6	126
江田島市			5	1	2		5			13	32.5	5	14	19	2	19	40
熊野町			1							1	100.0	1	0	1	0	0	1
安芸太田町	1	1	1		1					4	57.1	3	2	5	0	2	7
北広島町	25	4	2	5	31		3		3	73	50.7	49	87	136	5	3	144
大崎上島町							2	1	5	8	22.9	2	19	21	8	6	35
世羅町	25	7	2	3	21		6			64	41.0	74	64	138	9	9	156
神石高原町	5	3		2	9		3		1	23	27.7	21	56	77	4	2	83
計	148	47	31	37	188	2	47	3	80	582	34.6	460	1,008	1,468	113	103	1,684

○ 県全体では、担い手（1,684経営体）の35%の582経営体から借入希望がある。

○ 認定農業者（個人）等の借入希望が少ない。

○ 市町別には、

・ 借受希望者は、安芸高田市（84経営体）、北広島町（73）三次市（69）、庄原市（66）、世羅町（64）、東広島市（51）、三原市（46）の順に多い。

・ 担い手数に対する借受希望者割合（参考欄の「①/②」）では、熊野町（100%）、安芸高田市（67）、三原市（59）、安芸太田町（57）、府中市（50）、北広島町（51）で50%を超えている。

(2) 配分（マッチングにつながった）経営体数

	集落法人		農業 参入 企業	認定農業者		新規 就農者		JA	その他	マッチングした経営体			未マッチングの経営体			【再掲】	
	ぐるみ型	担い手型		法人	個人	法人	個人			計	借受希 望者に 対する 割合(%) ①/③	担い手 に対する 割合 (%) ①/④	計	借受希 望者に 対する 割合(%) ②/③	担い手 に対する 割合 (%) ②/④	借受希 望者数 ③	担い手 数 ④
広島市	3		2	1	4					10	50.0	8.8	10	50.0	8.8	20	114
呉市								1	1	2	50.0	4.3	2	50.0	4.3	4	47
竹原市					1					1	33.3	7.1	2	66.7	14.3	3	14
三原市	10	6	4	1	1				4	26	56.5	33.3	20	43.5	25.6	46	78
尾道市	1	1			6				2	10	41.7	7.9	14	58.3	11.1	26	126
福山市	1		1		4		4	1	1	12	42.9	10.3	16	57.1	13.8	28	116
府中市	4	1					4		1	10	66.7	33.3	5	33.3	16.7	15	30
三次市	10	6		2	8				3	29	42.0	20.1	40	58.0	27.8	69	144
庄原市	9	9	5	2	10		1		4	40	60.6	16.2	26	39.4	10.5	66	247
大竹市										0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	1
東広島市	25				4				2	31	59.6	21.7	21	40.4	14.7	51	143
廿日市市	2				2				4	8	57.1	25.0	6	42.9	18.8	14	32
安芸高田市	8	10	1	2	26	1	2		13	63	75.9	50.0	20	24.1	15.9	84	126
江田島市			2		1		3			6	46.2	15.0	7	53.8	17.5	13	40
熊野町			1							1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	1	1
安芸太田町		1								1	25.0	14.3	3	75.0	42.9	4	7
北広島町	15	2	2	4	23		2		3	51	68.9	35.4	0	31.1	16.0	73	144
大崎上島町							1		1	2	25.0	5.7	6	75.0	17.1	8	35
世羅町	24	6	1	2	16		4			53	82.8	34.0	11	17.2	7.1	64	156
神石高原町	4	2		1	5					12	57.1	14.5	9	42.9	10.8	23	83
計	116	40	16	15	111	1	21	2	39	361	62.0	21.4	221	38.0	13.1	582	1,684

- 県全体で、361経営体にマッチング実績。（担い手全体数の21%）
借受希望のあった582経営体に対する充足率では62%。未マッチングの221経営体への対応が必要。
- 市町別には、
 - ・ マッチング実績では、安芸高田市（63経営体）、世羅町（53）、北広島町（51）、庄原市（40）、東広島市（31）、三次市（29）、三原市（26）の順に多い。
 - ・ 担い手数割合では、県全体が21%の中、熊野町（100%）、安芸高田市（50）、北広島町（35）、世羅町（34）、三原市（33）、府中市（33）の順で高い。
 - ・ 未マッチング経営体の対応として、貸付先の決まっていない農地の借受希望者とのマッチング会を平成27年度2市（三次市、安芸高田市）、平成28年度5市（尾道市、三次市、東広島市、安芸高田市、江田島市）、平成29年度4市（庄原市、尾道市、東広島市、安芸高田市）で実施。

(3) 配分 (マッチングにつながった) 面積

(単位: ha)

	集落法人		農業 参入 企業	認定農業者		新規 就農者		JA	その他	計 ①	参考 比率(%)				耕 地 面 積 ②	圃 場 整 備 済 ③	担い手集積	
				法人	個人	法人	個人				①/②	①/③	①/④	①/⑤			面積	うち 借地
	ぐるみ型	担い手型		法人	個人	法人	個人				①/②	①/③	①/④	①/⑤	④	⑤		
広島市	56.6		0.9	2.5	1.2					61.1	2.2	12.2	33.0	43.0	2,750	500	185	142
呉市								0.3	0.2	0.5	0.0	1.2	0.9	1.4	2,470	40	52	34
竹原市					0.3					0.3	0.0	0.3	0.6	1.0	628	102	53	31
三原市	120.0	47.0	12.3	1.5	7.3				3.5	191.7	4.3	6.5	17.8	18.9	4,480	2,949	1,080	1,015
尾道市	11.7	1.1			2.2				0.9	15.9	0.5	4.1	4.5	11.5	3,220	393	354	139
福山市	21.1		0.3		1.3	1.0	0.8	0.1	24.7	24.7	0.6	5.9	11.3	15.2	3,880	419	219	163
府中市	64.2	0.3				1.3		0.4	66.3	66.3	6.9	17.0	43.1	45.4	967	389	154	146
三次市	165.4	89.2		0.1	10.3			1.2	266.1	266.1	4.5	6.8	14.2	19.3	5,900	3,899	1,871	1,380
庄原市	98.3	77.0	39.4	1.8	12.2		1.0	2.7	232.5	232.5	3.2	4.9	14.1	17.1	7,230	4,703	1,650	1,363
大竹市									0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	140	28	0	0
東広島市	816.5				5.5			1.3	823.3	823.3	11.2	19.9	54.5	58.6	7,340	4,127	1,511	1,406
廿日市市	53.2				2.3			3.4	58.9	58.9	6.9	20.8	61.3	69.3	848	283	96	85
安芸高田市	120.5	255.8	13.3	55.0	103.0	1.3	2.6	13.5	565.0	565.0	13.0	18.4	46.0	51.2	4,360	3,077	1,229	1,103
江田島市			1.1		0.0		0.7		1.8	1.8	0.3	...	4.8	10.1	633	0	38	18
熊野町			3.5						3.5	3.5	1.4	...	88.1	106.8	249	0	4	3
安芸太田町		0.6							0.6	0.6	0.1	0.5	0.6	1.0	585	112	101	59
北広島町	230.1	32.0	7.8	12.0	43.7		7.5	2.0	335.1	335.1	9.0	10.9	21.6	24.4	3,740	3,074	1,551	1,376
大崎上島町							0.6	2.1	2.7	2.7	0.4	5.8	4.3	8.8	648	47	63	31
世羅町	496.8	182.0	9.2	2.1	25.1		0.9		716.1	716.1	21.4	31.9	46.1	62.5	3,340	2,243	1,554	1,146
神石高原町	99.8	9.9		6.6	2.4				118.7	118.7	5.5	13.6	25.8	31.1	2,160	871	460	382
計	2,354.2	694.9	87.8	81.5	216.9	1.3	15.6	1.1	31.4	3,484.6	6.2	12.8	28.0	34.1	55,568	27,250	12,225	10,021

(注) 転貸面積は、事業開始以降H30年3月末の実績。耕地面積、圃場整備面積、担い手集積面積はH28年度公表値。

○ 市町別にみると、

- ・ 農地面積の少ない大竹市を除く19市町で実績。
- ・ 東広島市(823ha)、世羅町(716)、安芸高田市(565)、北広島町(335)、三次市(266)、庄原市(233)、三原市(192)、神石高原町(119)で100haを超えた。
- ・ 本表では表していないが、新規集積面積では、庄原市(195ha)、東広島市(181)、安芸高田市(172)、世羅町(155)、北広島町(153)、三原市(114)、三次市(88)の順。集落法人の新設、大規模農業生産団地整備が大きく関与している。
- ・ 参考の「①/⑤」(担い手の借地面積に対する実績割合)では、庄原市(17%)、三次市(19)、三原市(19)等で低い。これら市町においては、既存の利用権の更新時に、事業メリット並びに将来の利用権交換を見越した事業実施の必要性について理解を求め、一層の事業推進を図る必要がある。